

振興環境委員会（振興部）6月28日 下奥議員 県民の生活に目を向けた施策を求める

県民負担増の 国際展示場は白紙に

下奥議員は、建設予定の国際展示場のうち、展示ホールAの天井高を14mの計画を20mに変更することによる補正予算について質問しました。「事前調査の方法に問題があったのではないか」「これからもこういった変更が行われる可能性はないと言い切れるのか」と県のずさんな計画を批判し、質問しました。

県は、「展示目的を主眼としていたため14mは適切であった。コンサート主催者からの意見があり、20mにすることで需要も増える。今後の大幅な変更は想定していない。」と答えました。

下奥議員は、新たな需要を生み出していくということだが、「費用と効果の問題についてどう考えるのか」「県民の利用を第一にするという立場で施設の在り方を考えて言うべきではないか」と追及しました。

さらに下奥議員は、奈良女子大教授が「東京ビッグサイトははじめ、大阪、千葉にも既存の施設はあり、さらに愛知に作り客を呼び込むのは過大予測でしかない」と指摘していることをあげ、「白紙も含め見直すこと」を強く求めました。

エコモビリティライフで 自転車活用の推進を

下奥議員はまず、国会で5月に自転車活用推進法が施行されたことについて県の考えを問いました。県は「環境にやさしい移動手段」「災害時において機動的」「交通渋滞の緩和」など利点があると答えました。

次に下奥議員は、奈良県や、鳥取県、神奈川県、下奥議員の地元である豊橋でも自転車活用推進の取り組みなど全国の例を挙げ、「観光振興や環境保護、健康増進にもつながっています。愛知県も計画を策定すべきではないか」と尋ねました。

県は、自転車通勤の呼びかけや放置自転車グリーンキャンペーンなどは行っているものの、自転車利用の促進については「市町村が地域の実情に即して行うべき」と市町村任せの姿勢です。

最後に下奥議員は「自転車を活用したイベント開催や、自転車で地場産業を巡るスタンプラリー」などを提案し、県が市町村と連携し自転車の活用を推進してくことを求めました。

地域の足 コミュニティバスの充実を

下奥議員は、子育て世帯や高齢者など交通弱者についての対策が遅れている、と指摘し、「市町村だけでは限界があり、県は生活交通の不十分な状況をそのまま放置し続けてはいけない。」と県の今後の対策について質問しました。

県は「県は広域の幹線的な交通を整備する。地域交通は市町村がその地域の実状をふまえて行うべき」と過去の委員会の答弁と変わらず、交通弱者に寄り添っていない姿勢です。

下奥議員はさらに、運転免許の自主返納によって運転できない高齢者が増加することをふまえ、「生活に密着したコミュニティバスを含め生活交通が充実すれば利用者も増える。県としてコミュニティバスや生活交通の充実へ財政支援をするべきではないか」と追及しました。

県の答弁は「地域の生活交通は、費用負担も含め地域で行うもの」というものでした。

下奥議員は最後に「今回も全く生活の足を保障するという姿勢が見られない答弁」と厳しく批判し、「町づくりを一体としたコミュニティバスを含めた生活交通の充実を、県として取り組み、誰もが安心して生活し移動できる愛知県にすること」と強く求めました。